

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2024年6月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[6月の運用環境]

<国内市場>

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

前半は、企業の決算発表が一巡したことや慎重な今年度業績見通しなどから上値の重い展開が続きました。また、不正認証問題の影響が懸念された自動車関連株の下落なども重石となりました。後半は、欧州での政治リスクの高まりを懸念して下落する場面もありましたが、高水準の自社株買いや個人投資家の買いが支えとなりました。月末にかけては、一段の円安米ドル高進行を受けて自動車など輸出関連株が買われたほか、国内長期金利の上昇により、金融株が反発しました。月末の日経平均株価は39,583.08円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが低下しました。

前半は、10年物国債の入札が良好な結果となったほか、米国において物価指標が鈍化したことを受けて米長期金利が低下したことが債券市場の追い風となり、利回りは低下しました。後半は、日銀金融政策決定会合で「相応の規模」の国債買い入れ減額の支持について言及されていたことに加え、一段の円安米ドル高の進行を受けて日銀が7月に追加利上げに踏み切るとの観測が高まったことから、金利には上昇圧力がかかりました。

月末の10年国債利回りは1.050%で終了しました。

<海外市場>

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

前半は、半導体大手株などが買われた後、堅調な雇用統計の結果を受けてFRBの利下げ観測が後退し、上昇幅を縮小しました。その後、消費者物価指数の伸び鈍化などを受け、再び利下げ期待の高まりを背景に上昇しました。下旬にかけては、高値警戒感から半導体株が利益確定売りに押されました。

欧州株式市場は、下落しました。

前半は、ECBの利下げ実施などを背景に上昇する場面もありましたが、欧州議会選挙の結果が嫌気されて、もみ合いでの推移となりました。その後はフランスの国民議会選への警戒感などから下落に転じました。下旬にかけては、リスク回避の動きが和らぎ、緩やかな回復基調となりました。

月末のNYダウは39,118.86ドルで、ドイツDAX指数は18,235.45で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、低下しました。

前半は、堅調な雇用統計の結果を受けて利回りが上昇する場面もありましたが、FOMC通過後は、再び利下げ期待が高まったことなどから、利回りは低下しました。後半は、欧州の政治リスクが意識されたものの、FRB高官の早期利下げに慎重な発言などから、月末にかけて利回りは小幅に上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。

上半は、米国の雇用統計の結果を受けた米長期金利の上昇などを背景に一時利回りが上昇する局面も見られましたが、中旬にかけては米金利低下や仏国民議会選挙への懸念からリスク回避の動きが強まり、金利は低下しました。下旬は米金利上昇に連れ、低下幅を縮小しました。

月末の米国10年国債利回りは4.397%で、ドイツ10年国債利回りは2.497%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

上半は、米景気関連指標の下振れから米ドル円は一時下落しましたが、その後FRBの利下げ観測後退を受けて、上昇に転じました。中旬以降は、日銀による7月利上げ観測が後退したことを受け、円安米ドル高が進展しました。下旬にかけても、米金利の上昇などを背景に一段と円安米ドル高が進展しました。

ユーロは対円で上昇となりました。

前半は、ECBが利下げを決定したものの、その後の利下げペースは緩やかとの見方からユーロ円は一時上昇したものの、欧州議会選で極右が議席数を伸ばしたことが嫌気されユーロは弱含む展開となりました。しかし、後半は日銀による7月利上げ観測が後退したことを受け円が売られたことで、ユーロ円は上昇基調で推移しました。

月末のドル円は161.07円で、ユーロ円相場は172.33円で終了しました。

2024年6月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	137.6271	136.9713

*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	0.48%	▲1.50%	2.52%	37.63%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2024年6月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	186	4.4	20.0
国内債券	2,743	65.0	50.0
国内株式	1,289	30.6	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	4,219	100	100

[6月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

6月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で0.48%の上昇となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は37.63%の上昇となりました。

また、6月末のユニットバリューは137.6271となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2023/7/31	133.4604
2023/8/31	132.7049
2023/9/30	132.0924
2023/10/31	129.3479
2023/11/30	133.1920
2023/12/31	133.3460
2024/1/31	135.7026
2024/2/29	138.0265
2024/3/31	139.7286
2024/4/30	138.1310
2024/5/31	136.9713
2024/6/30	137.6271

運用環境の推移<直近1年間>

